

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	280,144	307,827	339,689	357,919	283,436
経常利益	(百万円)	75,879	82,230	95,987	90,688	48,883
当期純利益	(百万円)	49,250	53,458	63,073	55,985	25,978
純資産額	(百万円)	403,859	469,758	536,917	519,881	489,497
総資産額	(百万円)	539,521	613,388	687,830	680,490	607,669
1株当たり純資産額	(円)	5,615.84	6,533.32	7,436.57	7,536.04	7,109.09
1株当たり当期純利益金額	(円)	679.68	738.19	877.93	791.33	378.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.9	76.6	77.7	76.0	80.2
自己資本利益率	(%)	13.1	12.2	12.6	10.7	5.2
株価収益率	(倍)	17.9	24.8	18.0	13.3	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,296	59,121	56,435	58,865	35,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,090	34,605	28,842	29,964	27,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,663	9,261	7,926	30,721	6,877
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	100,692	121,708	144,714	136,588	119,907
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	11,839 [3,949]	12,959 [4,266]	13,714 [4,641]	14,756 [4,841]	15,388 [4,559]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算出にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	(百万円)	210,742	222,792	238,140	242,824	185,813
経常利益	(百万円)	54,501	57,575	62,597	63,939	33,191
当期純利益	(百万円)	35,693	36,166	38,176	43,552	17,536
資本金	(百万円)	61,005	61,005	61,005	61,005	61,005
発行済株式総数	(千株)	71,869	71,869	71,869	71,869	71,869
純資産額	(百万円)	323,882	359,030	385,491	370,401	374,718
総資産額	(百万円)	443,931	483,386	513,604	505,172	472,060
1株当たり純資産額	(円)	4,501.91	4,991.26	5,365.27	5,400.10	5,463.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	100.00 (19.00)	100.00 (50.00)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	491.16	497.76	531.33	615.59	255.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.0	74.3	75.1	73.3	79.4
自己資本利益率	(%)	11.6	10.6	10.3	11.5	4.7
株価収益率	(倍)	24.7	36.8	29.8	17.1	36.9
配当性向	(%)	20.4	19.9	22.6	19.5	46.9
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	5,323 [2,462]	5,372 [2,478]	5,455 [2,779]	5,623 [2,715]	5,476 [2,614]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の1株当たり配当額には、次の金額の特別配当がそれぞれ含まれております。
第46期及び第47期：62円 第48期、第49期及び第50期：82円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 純資産額の算出にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和34年4月 焼結濾過体(フィルタ用焼結金属)の製造及び販売を目的に、東京都千代田区に焼結金属工業株式会社を設立。
- 昭和36年9月 空気圧補助機器(エア三点セット)の製造・販売開始。
- 昭和39年5月 自動制御機器製品の製造加工及び販売を事業目的に追加。
- 昭和40年5月 日本機材株式会社(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和42年11月 SMCオーストラリア(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年6月 草加第一工場設置。
- 昭和45年6月 駆動機器(エアシリンダ)の製造・販売開始。
- 昭和46年1月 方向制御機器(直動形電磁弁)の製造・販売開始。
- 昭和48年6月 草加第二工場設置。
- 昭和49年8月 SMCシンガポール(現連結子会社)設立。
- 昭和52年3月 SMCアメリカ(現連結子会社)設立。
- 昭和53年2月 SMCイギリス(現連結子会社)設立。
- 昭和53年6月 SMCドイツ(現連結子会社)設立。
- 昭和53年12月 本社を東京都港区に移転。
- 昭和56年12月 SMCイタリア(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和58年1月 筑波第一工場設置。
- 昭和61年4月 S M C 株式会社社名変更。
- 昭和61年9月 SMC Mfg シンガポール(現連結子会社)設立。
- 昭和62年12月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和63年11月 筑波第二工場設置。
- 平成元年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成3年1月 釜石工場設置。
- 平成3年4月 筑波技術センター設置。
- 平成6年8月 矢祭工場設置。
- 平成6年9月 SMC中国(現連結子会社)設立。
- 平成7年3月 SMC韓国(現連結子会社)設立。
- 平成9年12月 遠野工場設置。
- 平成10年2月 ISO9001の認証取得。
- 平成11年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成12年10月 欧州技術センター設置。
- 平成12年12月 SMC北京製造(現連結子会社)設立。
- 平成14年4月 米国技術センター設置。
- 平成18年1月 本社を東京都千代田区に移転。
- 平成19年7月 中国技術センター設置。

3 【事業の内容】

当社及び子会社63社並びに関連会社1社(平成21年3月31日現在)においては、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」と電子部品実装機等の販売及び営業倉庫を主とする「その他の事業」を行っており、各事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ温調機器、センサー等の製品及び部品を製造・販売しております。当事業に係る会社数は63社(当社及び子会社61社並びに関連会社1社)であり、主要な会社の名称は、以下のとおりであります。

[製造・販売会社 = 17社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC スペイン
SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 台湾、SMC 韓国、SMC 中国、SMC オーストラリア

[製造会社 = 3社]

SMC 北京製造、SMC Mfg シンガポール

[販売会社 = 40社]

日本機材(株)、制御機材(株)、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC オーストリア
SMC フランス、SMC スイス、SMC スウェーデン、SMC ロシア、SMC フィンランド
SMC デンマーク、SMC マレーシア、SMC タイ、SMC インド、SMC ブラジル

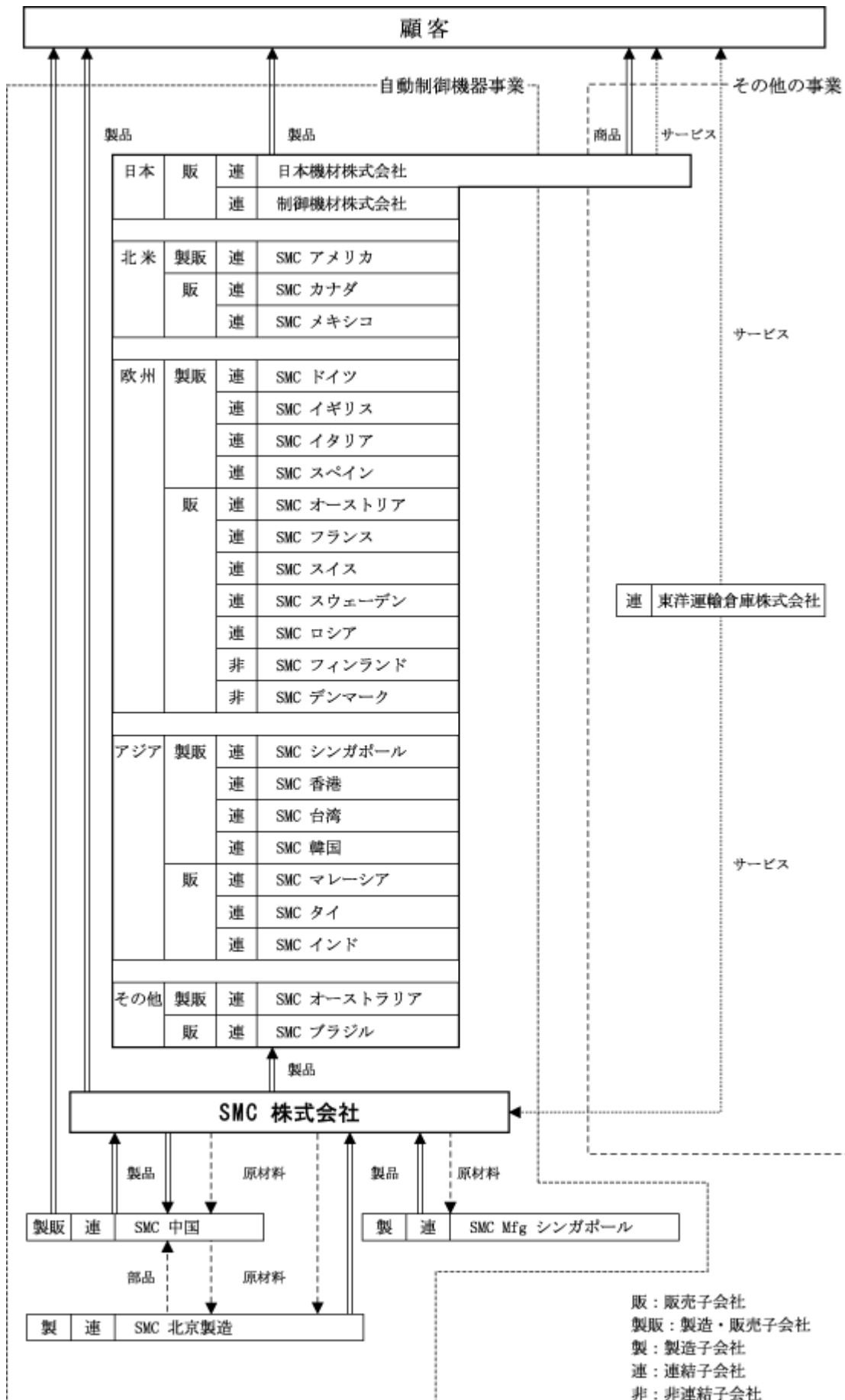
[その他 = 3社]

(2) その他の事業

当事業においては、電子部品実装機等の販売及び普通倉庫業等を営んでおり、当事業に係る子会社は、日本機材(株)及び東洋運輸倉庫(株)ほか1社であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本機材㈱ 4	大阪府大阪市	304百万円	自動制御機器事業 その他の事業	47.3	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...有
制御機材㈱	東京都中央区	100百万円	自動制御機器事業	100.0	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...有
SMC アメリカ 2	アメリカ インディアナポリス	US\$ 138,700千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	EUR 21,729千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イギリス	イギリス ミルトンケインズ	Stg 14,500千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イタリア	イタリア カルガーテ	EUR 18,145千	同上	98.5	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC スペイン	スペイン ビトリア	EUR 3,305千	同上	99.8	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC シンガポール	シンガポール	S\$ 5,600千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 香港	中国 香港	HK\$ 100千	同上	100.0 (100.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 台湾	台湾 桃園	NT\$ 420百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 韓国	韓国 ソウル	Won 465億	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 中国 2	中国 北京	人民元 1,504百万	同上	100.0	当社製品等の販売先・原材料の 支給及び製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC 北京製造 2	同上	人民元 1,716百万	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	S\$ 10,000千	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	A\$ 20,000千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
その他16社					

- (注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 SMCアメリカ、SMC中国及びSMC北京製造は、特定子会社であります。
3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
4 日本機材㈱については、当社の議決権の所有割合が100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動制御機器事業	15,388 [4,559]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 連結決算日と決算日が異なる連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の従業員数によって記載しております。
- 3 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、「その他の事業」に係る従業員数は、「自動制御機器事業」に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,476 [2,614]	35.9	13.9	5,732,295

- (注) 1 従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は組織されておりませんが、一部の在外連結子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、アメリカを震源とする金融不安が新興国を含む世界各国の実体経済に波及して、世界同時不況の様相を呈するに至りました。

当社グループの主要製品である空気圧機器の需要は、期初には液晶、自動車関連向けが堅調でしたが、後半には世界的な生産活動の縮小、設備投資の中止という異常事態を受けて、半導体製造装置、電気機械、自動車、工作機械などすべての分野で極めて深刻な状況に直面しております。

このような激変の中で当社グループは、「将来を見据えた事業基盤の整備」を目標として、技術力の強化と品質のつくり込み、グローバルな情報網と物流拠点の整備、BRICsへの継続投資などの施策を推進するとともに、流通網の強化や新規ユーザーの開拓などを通じて需要の掘り起こしを図りました。また、生産設備の効率化、生産手法の改革、海外生産及び海外調達の拡大など全社的な合理化・コストダウン活動を従来にも増して徹底的に行いました。

しかしながら、かつて経験したことのない規模の受注の激減に円高の影響も加わり、当期の連結売上高は283,436百万円(前期比20.8%減)と大幅減収を余儀なくされました。また、減収に伴う利益の減少、為替差損及び投資有価証券評価損の発生に加えて、減損損失の計上及び業績の悪化に伴う繰延税金資産の取り崩しなどが重なり、連結経常利益は48,883百万円(同46.1%減)、連結当期純利益は25,978百万円(同53.6%減)と大幅な減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本経済は、株価の下落や円高の進行も相俟って、輸出産業を中心として企業収益が急速に落ち込み、生産活動及び設備投資の減少、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷が続く悪循環に陥りました。半導体、液晶、電気機械、自動車、工作機械などすべての主要な需要分野向けの売上が大幅に減少したことから、売上高は202,712百万円(前期比22.8%減)となり、減収に伴う利益の減少、減産に伴うコスト影響、為替変動の影響等により営業利益は32,721百万円(同46.8%減)となりました。

北米地域

半導体、電気機械関連の需要が前期から引き続き低迷し、さらに昨年秋の金融危機以降、自動車産業をはじめとして設備投資関連の需要が総崩れの状況となったことに円高の影響が加わり、売上高は38,734百万円(同18.1%減)となり、減収に伴う利益の減少を主因として営業利益は1,324百万円(同35.9%減)となりました。

欧州地域

電気機械、自動車、工作機械、食品機械など各業種における需要の減少を受けて、主要国の連結子会社の業績が悪化したほか、対ユーロでも円高が進んだことから、売上高は51,619百万円(同22.5%減)となり、減収に伴う利益の減少、一部の子会社の販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は1,418百万円(同75.4%減)となりました。

アジア地域

先進国における景気後退と為替相場の不安定化に伴って輸出環境が急激に悪化したことから、中国、インドをはじめとする新興国経済も減速しました。また、台湾では半導体・液晶関連産業の不振が際立ち、韓国ではウォン安の影響が深刻化したことなどから売上高は80,674百万円(同16.1%減)となり、中国子会社による貢献はあったものの、減収に伴う利益の減少、為替変動に伴う影響等により営業利益は13,795百万円(同34.2%減)となりました。

その他地域

新たにSMCブラジルを連結対象に加えたことから売上高は10,020百万円(同14.8%増)となったものの、為替変動の影響等により営業利益は903百万円(同43.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前期と比較して22,936百万円減少して35,929百万円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は41,204百万円、減価償却費は13,536百万円計上し、一方、法人税等の支払額は25,833百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前期と比較して2,582百万円減少して27,381百万円となりました。主なものは、設備投資など有形固定資産の取得による支出17,573百万円及び定期預金の預入による支出13,728百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前期と比較して23,844百万円減少して6,877百万円となりました。主なものは、配当金の支払8,228百万円であります。

これら各キャッシュ・フローの増減に、為替換算による減少19,635百万円及び連結範囲の変動(新規連結2社)による増加1,283百万円を加減した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて16,681百万円(12.2%)減少して119,907百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	288,068	18.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他の事業」は該当はありません。

(2) 受注状況

当期における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	270,397	24.6	10,545	50.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、「その他の事業」に係る受注状況は、「自動制御機器事業」に含めております。

(3) 販売実績

当期における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	283,436	20.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、「その他の事業」に係る販売実績は、「自動制御機器事業」に含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界市場での一層のシェア拡大を目標として、研究開発・生産・販売の各部門が一体となって、グローバルにお客様のご要望に応える体制作りを進めております。そのための施策として、以下の課題にグループを挙げて取り組んでおります。

(1) 合理化・コストダウンの推進

生産手法の改革、生産システムの見直し、設備のローコスト化のほか、設計変更など部品の一点一点まで掘り下げたコストダウンに取り組むとともに、海外調達と海外生産の強化を通じて為替変動の影響の低減を図っております。

(2) 研究開発体制の強化

世界各地域におけるユーザーニーズの把握、技術情報の収集、製品開発期間の短縮などを目的に、米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国に技術センターを設置しており、当社グループの中核的な研究開発拠点である筑波技術センターとあわせて、人員・設備の充実と、拠点相互間及び他部門との連携強化に取り組んでおります。

(3) 生産体制の強化

世界各地域への製品供給体制を充実させるため、国内外の生産・物流拠点の強化を進めております。

特に中国子会社については、最新設備の導入、大学との連携による優秀な人材の確保など長期的な視点に立った施策を実施して、当社グループの中核的な生産拠点として育成しております。

(4) 販売体制の強化

短納期即納体制の充実、子会社及び販売代理店への支援の強化、ユーザー密着型の販売活動などに取り組み、顧客満足度の向上を通じた受注の確保を図っております。

また、環境対応車や太陽電池などに関連する新しい需要への対応にも積極的に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、顧客満足度の向上を通じた受注の拡大を目的として、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。特に中国においては、グローバルに製品供給を行うべく、生産拠点の充実・強化を進めております。

中国をはじめ各国においては、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

政治体制、経済環境の激変

法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更

優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変

社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化

テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、海外生産とのバランスを考慮して国内生産拠点の整備を図るなど、カントリーリスクを回避するための対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、事業戦略全般にわたり、悪影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、厳しい品質管理を行っておりますが、製品に欠陥が生じるリスクを完全に回避することは不可能であります。製品の欠陥によってお客様に損害を与えた場合、製造物責任を問われるリスクがあり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険金によって賠償額のすべてを賄えるという保証はありません。

当社グループの主力製品である空気圧機器は、医療機器などの新しい分野に用途が拡大しており、これら機器に使用される製品の欠陥を原因として、訴訟が提起されるリスクもあります。

このような訴訟が提起された場合、イメージダウンに伴う売上の減少も含め、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動リスク

当社グループは、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。

当社グループの外貨建商取引及び外貨建資産等は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、外国為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界におけるファクトリー・オートメーション(F A)化の進展に対応し、世界の各市場における顧客ニーズに的確に答えるため、自動制御機器製品の開発はもちろん、空気圧制御技術をはじめとする各種自動制御技術及びその周辺技術に関する基礎研究から工業化研究、さらには生産技術開発に至るまでの研究開発活動を積極的に行っております。また、国内外の研究機関や大学の研究室との間で、基礎研究分野を中心とした共同研究及び委託研究を行っております。これら一連の研究開発活動の推進については、当社の中核的研究開発拠点である筑波技術センターが担っております。

米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国の各技術センターは、顧客ニーズの取り込み及び営業技術面でのサポート機能の充実により、顧客満足度の向上に寄与するとともに、収集した最新技術情報を共有するなど筑波技術センターと緊密な連携を取ることで、当社グループが目指す「研究開発のより一層のグローバル化の推進」に貢献しております。

当期の「自動制御機器事業」に係る研究開発活動としては、当社グループの主要な需要業種である半導体製造装置、自動車、工作機械向けの用途に適応した製品類の機能及び機種種の拡充を図るとともに、オゾン対策製品群の拡充などに努めてまいりました。

主な研究開発テーマ及び開発機種等は下表のとおりであり、当期の研究開発費は15,303百万円(前期比8.1%減)であります。

なお、「その他の事業」に係る研究開発活動については、特記すべき事項はありません。

	研究開発テーマ	開発機種あるいは拡充機種
1	高性能 F A 機器の開発	電動グリッパ、スライドテーブル P R O F I B U S 対応電空レギュレータ H E R T 通信及び A T E X 対応レバー式ポジション
2	特殊用途方向制御機器の開発	サクシオンアシストバルブ
3	方向制御機器及び検出器の開発	薄形デジタルスイッチ スリムコンパクト プラグイン マニホールド 過電流及び接点保護機能付無接点オートスイッチ
4	空気圧補助機器の開発	真空レギュレータ 大容量形フィルタ、ルブリケータ 1.6MPa仕様増圧弁 Sカプラー
5	駆動機器の開発	薄形シリンダ プレートシリンダ バルブ付薄形シリンダ ロック付シリンダ ファインロック付シリンダ
6	精密温度制御機器の開発	デュアルタイプ サーモチラー 海外規格及びR o H S 対応サーモクーラ

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づくものであります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在で当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この作成に当たっては、主として当期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、前期比74,482百万円(20.8%)減の283,436百万円となりました。この売上高の減少は、主として当下半年からの世界的な需要の激減と円高の進行により、日本・北米・欧州・アジアの各地域で減収となったことによるものであります。

所在地別セグメントの売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上総利益

生産量の減少に伴う固定費負担の増加を主因として、売上原価率は前期に比べて3.1ポイント上昇して55.0%となり、当期の売上総利益は、前期比44,508百万円(25.9%)減の127,541百万円となりました。

販売費及び一般管理費

欧州・アジア地域における営業人員の拡充及び新規連結2社による増加要因はあったものの、円高による為替換算上の減少から、当期の販売費及び一般管理費は前期比6,588百万円(7.8%)減の77,816百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費の減少率が売上総利益の減少率を下回ったことから、当期の営業利益は前期比37,920百万円(43.3%)減の49,725百万円となりました。

所在地別セグメントの営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益

当期の営業外損益は、前期比3,884百万円悪化して842百万円のマイナスとなりました。これは、前期に比べて金融収支が1,152百万円悪化したことに加えて、為替差損が同1,922百万円拡大したことなどによるものであります。

特別損益

当期の特別損益は、前期比5,639百万円悪化して7,679百万円の大幅マイナスとなりました。

特別損失の主なものは、減損損失3,856百万円、投資有価証券評価損3,365百万円であります。

当期純利益

上記の特別損益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は41,204百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は前期比30,006百万円(53.6%)減の25,978百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前期の791円33銭から当期は378円74銭となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

当期末における総資産は、期末レートが前期末に比べて円高であったことによる為替換算上の影響などから前期末比72,821百万円(10.7%)減の607,669百万円となりました。

流動資産は、前期末比46,493百万円(11.3%)減の363,347百万円となりました。

これは主として、減収に伴い売上債権が41,875百万円(46.2%)減少したことに加えて、納税等に伴い現金及び預金が13,111百万円(7.8%)減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末比26,328百万円(9.7%)減の244,321百万円となりました。

これは主として、当社保有株式等の時価評価額の減少及び非連結子会社の連結子会社への移行などにより投資有価証券が23,882百万円(43.5%)減少したことによるものであります。

負債の状況

当期末における負債合計は、前期末比42,437百万円(26.4%)減の118,171百万円となりました。

これは主として、生産量の減少に伴う資材購入の減少から仕入債務が18,156百万円(39.4%)減少し、減益に伴い未払法人税等が15,499百万円(88.5%)減少したことによるものであります。

純資産の状況

当期末における純資産合計は、主として円高に伴う為替換算調整勘定の減少により、前期末比30,384百万円(5.8%)減の489,497百万円となりました。

自己資本比率は、前期末の76.0%から当期末は80.2%となり、1株当たり純資産額は、前期末の7,536円04銭から当期末は7,109円09銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状及び見通し

「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業の主柱であり、かつ将来の成長が期待できる自動制御機器事業へ集中的に投資することを基本戦略としており、当期においてはグループ全体で16,067百万円(前期比6.7%減)の設備投資を実施いたしました。

自動制御機器事業では、国内においては、工場用地を取得したほか、生産設備の合理化及び金型の更新等を中心に総額6,954百万円(同12.7%減)の設備投資を実施いたしました。また、海外においては、SMC北京製造の倉庫棟の建設、SMCアメリカの本社・工場棟の建設など、総額9,109百万円(同1.4%減)の設備投資を実施いたしました。

その他の事業に係る設備投資額は、3百万円(同85.9%減)であります。

なお、設備投資のための所要資金につきましては、全額自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加第一工場 (埼玉県草加市)	自動制御機器事業	生産設備	3,426	1,856	70 (18)	2,542	7,896	684 [619]
草加第二工場 (埼玉県草加市)	同上	同上	2,107	474	60 (6)	78	2,720	248 [132]
筑波第一工場 (茨城県常総市)	同上	同上	1,001	1,529	998 (56)	219	3,749	567 [263]
筑波第二工場 (茨城県常総市)	同上	同上	543	511	525 (19)	43	1,624	272 [147]
釜石工場 (岩手県釜石市)	同上	同上	1,693	2,005	2,183 (150)	328	6,211	569 [606]
遠野工場 (岩手県遠野市)	同上	同上	1,460	822	245 (69)	124	2,652	198 [178]
矢祭工場 (福島県東白川郡矢祭町)	同上	同上	1,597	1,376	1,815 (330)	632	5,422	522 [372]
筑波技術センター (茨城県つくばみらい市)	同上	研究開発設備	3,693	227	1,540 (35)	469	5,931	1,078 [14]
谷和原寮 (茨城県つくばみらい市)	同上	その他設備	568	0	1,177 (8)	5	1,751	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋運輸 倉庫株	東扇島配送センター (神奈川県川崎市)	その他の事業	倉庫	2,277	1	2,106 (10)	22	4,407	41 [18]
	若洲配送センター (東京都江東区) 4	同上	同上	1,106	1	- [9]	2	1,110	20 [26]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SMC 中国 4, 6	北京工場 (北京)	自動制御 機器事業	生産設備	2,879	1,929	- [207]	771	5,580	1,054 [913]
SMC 北京製造 4, 6	同上	同上	同上	3,940	5,285	- [273]	2,310	11,536	939 [793]
SMC Mfg シンガポール 4	シンガポール工場 (シンガポール)	同上	同上	1,548	551	- [47]	32	2,133	380 [22]
SMC アメリカ	インディー工場 (インディアナポリス)	同上	同上	379	269	836 (459)	3,722	5,208	446 [85]
	ロサンゼルス工場 (ロサンゼルス)	同上	同上	288	117	221 (29)	18	645	141
SMC ドイツ	ドイツ工場 (エーゲルスバッハ)	同上	同上	704	119	550 (22)	179	1,554	283 [10]
SMC イギリス	イギリス工場 (ミルトンケインズ)	同上	同上	1,112	140	453 (56)	54	1,761	218 [4]
SMC イタリア	イタリア工場 (ローマ)	同上	同上	825	332	148 (81)	17	1,324	113
SMC オーストラリア	オーストラリア工場 (キャッスルヒル)	同上	同上	562	58	410 (68)	56	1,088	163 [3]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 東洋運輸倉庫株、SMC中国、SMC北京製造及びSMC Mfg シンガポールは、年間合計賃借料 319百万円で土地を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は、[]書きしております。
- 5 上記のほか、当社の本社は賃借設備(年間賃借料 384百万円)であります。他に主要な賃借設備及びリース設備はありません。
- 6 SMC中国及びSMC北京製造の状況は、平成20年12月31日現在で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、原則として、連結子会社各社が個別に計画を策定し、当社と綿密な調整を行い、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当期末における設備の新設、更新等に係る次期投資予定額は13,000百万円であり、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、更新等の計画は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手年月	完了予定年月
SMC(株) 草加地区工場	埼玉県草加市ほか	自動制御 機器事業	生産設備	2,977	平成21年4月	平成22年3月
SMC(株) 筑波地区工場	茨城県常総市	同上	生産設備及び その他設備	1,133	平成21年4月	平成22年3月
SMC(株) 矢祭工場	福島県東白川郡矢祭町	同上	生産設備	1,606	平成21年4月	平成22年3月
SMC インド	インド ノイダほか	同上	同上	1,070	平成21年4月	平成22年3月
SMC 韓国	韓国 ソウル	同上	同上	972	平成21年4月	平成22年3月
SMC 台湾	台湾 桃園	同上	同上	337	平成21年4月	平成22年3月
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	同上	同上	479	平成21年4月	平成22年3月
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	同上	同上	489	平成21年4月	平成22年3月
SMC チェコ	チェコ ビシコフ	同上	同上	674	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年2月27日(注)	178	71,869	8	61,005	3,255	72,576

(注) 東洋運輸倉庫株との株式交換による増加(交換比率：同社株式1株に対し当社株式0.95株)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	118	27	349	391	8	6,672	7,566	-
所有株式数 (単元)	1	172,702	1,847	95,142	343,542	42	104,897	718,173	52,059
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.05	0.26	13.25	47.83	0.00	14.61	100.00	-

(注) 自己株式3,279,345株は、「個人その他」に32,793単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

なお、株主名簿上の自己株式数と実質的に当社が所有する自己株式数とは同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,662.3	9.27
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	4,664.2	6.48
トン ファイナンス ビーバイ (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都千代田区大手町一丁目1番2号)	3,836.2	5.33
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,279.3	4.56
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,828.0	3.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,936.5	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,894.8	2.63
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,842.0	2.56
計	-	31,953.3	44.46

(注) 1 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェービー・モルガン・アセット・マネジメント (ユークー)リミテッドほか1社	イギリス・ロンドンほか	平成19年5月15日	3,142.8	4.37
アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アド バイザーズ・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成20年8月15日	5,345.3	7.43
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほ か5社	アメリカ・ロサンゼルスほか	平成21年1月7日	10,362.5	14.41

2 当事業年度末後、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けております。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほ か5社	アメリカ・ロサンゼルスほか	平成21年6月10日	8,960.4	12.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,279,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,538,000	685,380	同上
単元未満株式(注)	普通株式 52,059	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,380	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,279,300	-	3,279,300	4.56
計	-	3,279,300	-	3,279,300	4.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,271	23,120
当期間における取得自己株式	205	2,057

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し請求に基づく売渡し)	790	8,114	-	-
保有自己株式数	3,279,345	-	3,279,550	-

(注) 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる自己株式の取得及び処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、安定的な配当の継続を基礎として株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、業績及び財産の状況等を勘案して、1株当たり60円といたしました。中間配当と合わせて、年間の配当金は1株当たり120円となりました。

内部留保資金は、事業規模の拡大、研究開発、生産体制の強化及び効率化のための投融資等に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	4,115	60(うち、普通配当19、特別配当41)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	4,115	60(うち、普通配当19、特別配当41)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	13,880	19,460	19,340	16,760	13,700
最低(円)	10,070	10,810	13,730	9,260	7,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	11,250	10,530	9,180	10,080	9,620	9,970
最低(円)	7,240	7,550	7,090	7,990	7,900	8,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	高田芳行	大正15年8月20日生	昭和34年4月 当社取締役 昭和39年5月 専務取締役 昭和52年4月 SMC アメリカ取締役社長 昭和63年12月 当社営業本部長 平成元年5月 代表取締役社長 平成14年8月 SMC アメリカ取締役会長(現任) 平成16年7月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	176.9
代表取締役 取締役社長	-	丸山勝徳	昭和22年3月25日生	昭和45年6月 当社入社 昭和62年4月 営業管理部企画統計課長 平成5年6月 取締役営業管理部部長 平成11年6月 企画情報部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年7月 専務取締役 平成15年7月 代表取締役副社長 平成16年7月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1.2
専務取締役	製造本部長	伊藤文隆	昭和17年5月22日生	昭和41年6月 当社入社 平成6年4月 製造第1部長 平成9年6月 取締役製造副本部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年6月 製造本部長(現任) 平成14年7月 専務取締役(現任)	(注)3	1.2
専務取締役	管理本部長	薄井郁二	昭和18年8月20日生	平成5年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社 社りそな銀行)退職 平成5年6月 当社入社 取締役総務部長 平成11年6月 管理副本部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年6月 管理本部長(現任) 平成15年7月 専務取締役(現任)	(注)3	0.7
常務取締役	海外事業 総括担当	高田芳樹	昭和33年6月6日生	昭和62年3月 三菱商事株式会社退職 昭和62年4月 当社入社 平成3年6月 SMC アメリカ出向 平成6年6月 当社取締役 北米・中南米地区 担当 平成14年6月 常務取締役(現任) 平成14年6月 経理部長 平成15年7月 海外事業総括担当(現任) 平成16年4月 SMC アメリカ取締役社長(現任)	(注)3	912.0
常務取締役	営業本部長	富田勝憲	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年4月 大宮営業所長 平成11年6月 東部地区長 平成12年6月 取締役 平成15年7月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	0.6

<p>常務取締役</p>	<p>営業本部 副本部長 兼 営業企画部長</p>	<p>谷岡寛司</p>	<p>昭和18年2月7日生</p>	<p>昭和42年3月 昭和42年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年7月 平成18年7月 平成18年7月</p>	<p>日産サニー中部販売株式会社 (現日産プリンス名古屋販売株 式会社)退職 当社入社 豊田営業所長 中部地区長 取締役 営業本部副本部長(現任) 常務取締役(現任) 営業企画部長(現任)</p>	<p>(注)3</p>	<p>0.4</p>
--------------	--	-------------	-------------------	---	---	-------------	------------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	営業技術部長	大信田文司	昭和10年10月23日生	昭和39年3月 株式会社品川製作所退職 昭和39年3月 当社入社 昭和62年4月 営業技術部長(現任) 平成元年6月 取締役(現任)	(注)3	26.1
取締役	社長室長	北畠多門	昭和18年9月7日生	平成6年7月 金属鉱業事業団(現独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)理事 平成10年6月 同事業団理事を退任 平成10年6月 当社入社 取締役(現任) 平成11年6月 海外事業部長 平成15年7月 社長室長(現任)	(注)3	0.5
取締役	開発第7部長 兼 開発第8部長	深野喜弘	昭和17年2月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 開発第8部長(現任) 平成14年6月 取締役(現任) 平成18年7月 開発第7部長(現任)	(注)3	1.3
取締役	開発第6部長	茂木岩夫	昭和18年2月9日生	昭和46年6月 株式会社高田工場(現タカタ株式会社)退職 昭和46年7月 当社入社 平成11年6月 開発第6部長(現任) 平成15年6月 取締役(現任)	(注)3	1.9
取締役	経理部長	大橋栄次	昭和26年9月19日生	平成14年1月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)ニューヨーク支店長 平成15年7月 当社出向 平成16年3月 株式会社りそな銀行退職 平成16年4月 当社入社 平成17年2月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任)	(注)3	0.3
取締役	製造第3部長	佐竹正彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年11月 製造第3部長(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	(注)3	0.5
取締役	開発第1部長	小杉清次	昭和20年3月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 開発第1部長(現任) 平成14年6月 取締役 平成19年6月 技監 平成20年6月 取締役(現任)	(注)3	7.6
取締役	製造本部 製造担当部長 兼 製造第4部長 兼 製造企画部長	鹿倉講一	昭和26年9月9日生	平成9年4月 東芝電池株式会社パワーパック部長 平成12年6月 同社退職 平成12年7月 当社入社 平成13年6月 品質保証部長 平成20年6月 取締役(現任) 平成20年6月 製造本部製造担当部長兼製造企画部長(現任) 平成20年11月 製造第4部長(現任)	(注)3	0.6
取締役	営業技術部 部長	桑原 修	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年8月 営業技術部部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	0.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	アジア・オセアニア地区担当	ピーター・ジー・ドライバー	昭和13年6月6日生	昭和48年12月 昭和48年12月 昭和49年12月 昭和54年2月 平成元年6月 平成15年6月	タイラー・インストルメント・オーストラリア社退職 SMC オーストラリア入社 同社取締役 同社取締役社長 当社取締役 アジア・オセアニア地区担当(現任) SMC オーストラリア取締役会長(現任)	(注)3	3.0	
取締役	欧州地区担当	ヘルマン・ペラコエチェア	昭和25年9月17日生	昭和63年4月 平成2年10月 平成11年6月	レガイレ社取締役社長 SMC スペイン取締役社長(現任) 当社取締役 欧州地区担当(現任)	(注)3	0.6	
取締役	欧州地区担当	ダニエル・ラングマイヤー	昭和34年7月22日生	昭和59年7月 昭和59年8月 平成6年4月 平成13年11月 平成17年1月 平成18年6月 平成18年7月	チェマップ社退職 SMC スイス入社 同社取締役社長(現任) SMC ドイツ取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 欧州地区担当(現任)	(注)3	0.6	
常勤監査役	-	島崎仁一	昭和13年8月8日生	昭和35年9月 昭和35年10月 昭和62年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月	里見商事株式会社退職 当社入社 購買部長 取締役 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	48.8	
監査役 (社外監査役)	-	本多 高	昭和10年9月1日生	昭和51年10月 平成15年6月 平成18年5月	明治大学教授 当社監査役(現任) 明治大学名誉教授	(注)5	0.3	
監査役 (社外監査役)	-	高橋浩爾	昭和7年11月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成19年6月	上智大学教授 上智大学名誉教授 社団法人配管技術研究協会会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0.1	
監査役 (社外監査役)	-	小川良明	昭和19年9月11日生	昭和45年4月 昭和53年5月 昭和63年12月 平成16年4月 平成20年7月 平成21年6月	裁判官任官 裁判官退官、弁護士登録 沼津市選挙管理委員会委員長(現任) 静岡県弁護士会会長 静岡県人事委員会委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								1,185.8

- (注) 1 常務取締役高田芳樹は、代表取締役会長高田芳行の長男であります。
2 監査役本多 高、同高橋浩爾及び同小川良明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会終結の時から1年間であります。
4 常勤監査役島崎仁一の任期は、平成20年6月27日開催の第49期定時株主総会終結の時から4年間であります。
5 監査役(社外監査役)本多 高、同高橋浩爾及び同小川良明の任期は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化と、経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の構築を、企業価値を高め、株主の皆様の権利保護を図るうえで、極めて重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成21年6月26日現在)

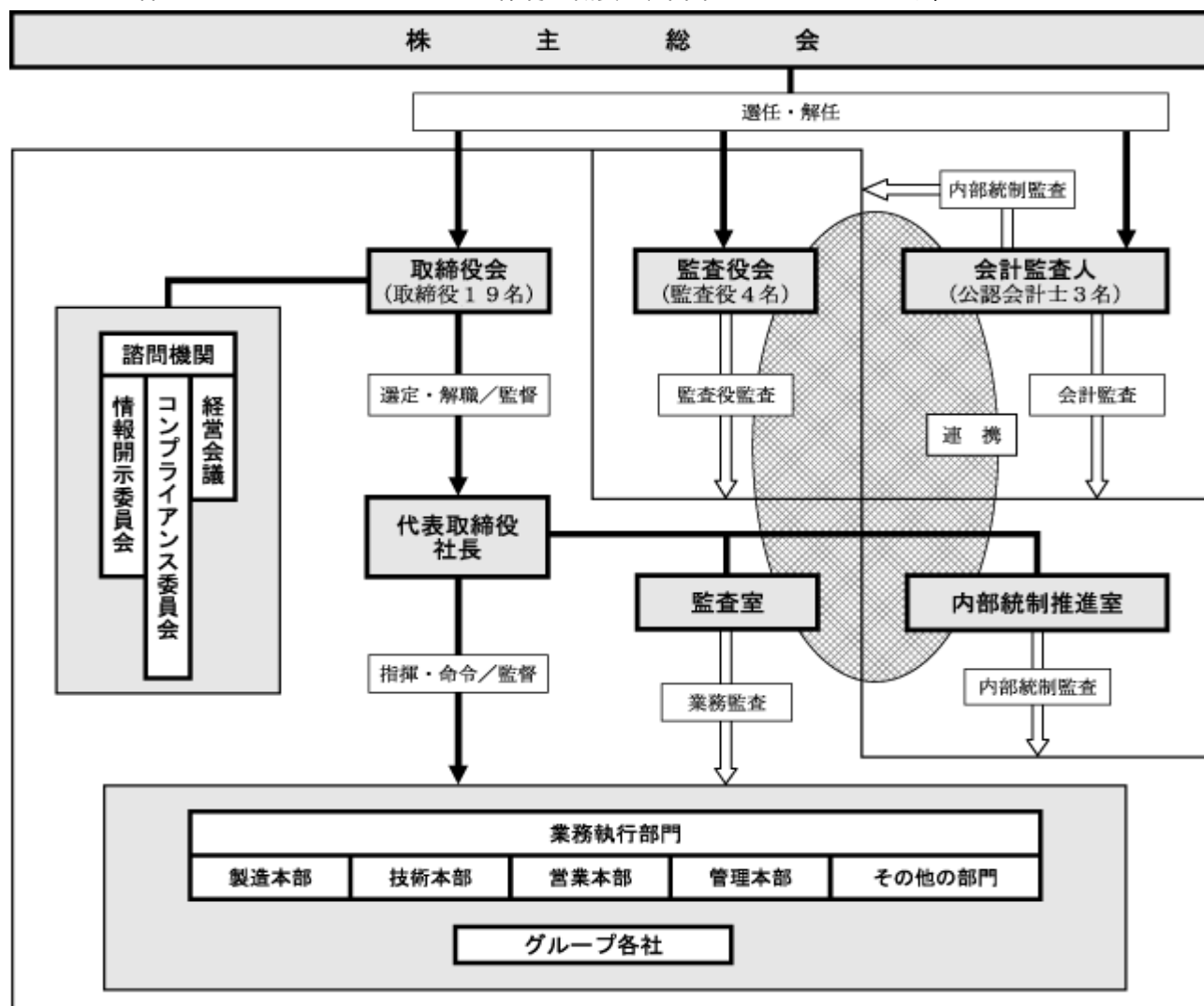
イ．会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会を構成する監査役4名のうち3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役と当社グループとの間には、取引関係その他特別の利害関係はありません。

取締役19名は、業務執行部門あるいは在外連結子会社の責任者として各自の担当業務を適法・適正に行うことはもちろん、取締役会を通じて十分な相互監視を行っております。なお当社は、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年に短縮しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議に従い、効果的かつ効率的な内部統制システムの整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保する体制の整備を進めております。

上記取締役会決議の概要は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社グループの経営の基本理念を宣言した「S M C グループ企業行動指針」、役員及び従業員が自らを規律する「S M C グループ行動規範」を制定し、法令及び倫理規範を遵守した公明正大な企業活動を通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢を明確にしております。
 - ・ 代表取締役社長を委員長とし、業務執行部門の責任者である各本部長及び顧問弁護士等の社外の専門家で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守体制の強化を図っております。
 - ・ グループ全体を対象とした内部通報制度及び利益相反行為届出制度を整備し、不正行為の抑止と是正に役立てております。
 - ・ 反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、弁護士及び警察等との緊密な連携のもと、組織的に毅然とした対応をとります。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 営業秘密等の重要な情報の漏洩を防ぐため、情報管理規程その他の社内規程を整備しております。
 - ・ 代表取締役社長を委員長とし、各本部長及び公認会計士等の社外の専門家で構成する「情報開示委員会」を設置し、適時適切な情報開示に努めております。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 各部門において、担当業務に固有のリスクを洗い出し、必要な対策を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の対応を検討しております。
 - ・ 品質、環境対策、コンプライアンス、防災等の特に重要なリスクを管理する専任の部署又は委員会を設置し、必要な対策を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の対応を検討しております。
 - ・ 品質クレームに関する情報は、お客様に与えた損害の多寡にかかわらず、すべて代表取締役会長及び代表取締役社長に報告し、適切な対応と再発防止策が取られていることを検証しております。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するために必要なリスク管理(財務報告に係る内部統制)の体制を整備・運用し、定期的な評価を通じてその有効性の向上を図っております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 「経営会議」を設置し、情報共有の迅速化を図っております。
 - ・ 中・長期経営計画、全社・各部門・各子会社の年度方針・年度予算を定め、適切な業務管理と統一的なグループ戦略を実行しております。
- (e) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役の職務を補助する従業員を配置し、人事面での独立性を確保しております。
 - ・ 監査役と代表取締役社長、会計監査人及び内部監査部門との会合を定期的に行い、監査環境の改善と監査人相互の連携強化を図っております。

二．内部監査、内部統制監査及び監査役監査の状況

社長直轄の監査室(人員6名)は、当社グループにおける内部監査を実施し、業務遂行の妥当性等を監査しており、その結果を代表取締役社長、担当取締役及び監査役に報告しております。また、必要に応じて、専門知識を有する従業員による特命監査を実施し、内部監査機能を補完しております。

内部統制監査(独立の評価)については、社長直轄の内部統制推進室(人員5名)が担当しており、専門知識を有する従業員と連携し、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用状況を評価して必要な改善を指導し、それらの結果を代表取締役社長、担当取締役及び監査役に報告することにより、財務報告に係る内部統制の有効性の向上を図っております。

監査役4名は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役及び従業員並びに会計監査人からの報告聴取、原則として毎月1回開催の監査役会における情報交換などを通じて、経営の適法性・適正性について監査を行っております。

監査室、内部統制推進室、監査役及び会計監査人は、報告書の交換、連絡会議の開催などにより、監査の実施状況に関する情報を共有化し、緊密な連携を保っております。

ホ．会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

公認会計士 西山隆司氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員) 継続監査年数21年

公認会計士 丹羽秀夫氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

公認会計士 肥沼栄三郎氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

なお、公認会計士 西山隆司氏は、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い退任され、その後任として公認会計士 斉藤 孝氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)が、同定時株主総会において新たに会計監査人に選任されました。

(b) 補助者数の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士11名、その他(公認システム監査人)1名

(c) 審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、当社の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	21名	559百万円
監査役	6名	57百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(14百万円)

(注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬が含まれております。

2 取締役に対する支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 表中の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額36百万円が含まれております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数は21名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主の皆様へ機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から、監査業務の内容、監査に従事する公認会計士及び補助者の人数並びに監査時間を明示した監査計画の提示を受け、経理部門においてその適正性を精査し、社長の決裁及び監査役会の同意を経て、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 西山隆司氏、公認会計士 丹羽秀夫氏及び公認会計士 肥沼栄三郎氏による監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士 吉野昌年氏

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 肥沼栄三郎氏

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,725	154,613
受取手形及び売掛金	90,632	48,756
有価証券	849	2,821
たな卸資産	131,883	-
商品及び製品	-	60,431
仕掛品	-	5,131
原材料及び貯蔵品	-	70,788
繰延税金資産	11,619	9,379
その他	8,454	12,469
貸倒引当金	1,323	1,044
流動資産合計	409,841	363,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,613	76,218
減価償却累計額	36,020	35,275
建物及び構築物（純額）	46,593	40,942
機械装置及び運搬具	76,621	72,874
減価償却累計額	52,557	52,966
機械装置及び運搬具（純額）	24,063	19,907
工具、器具及び備品	56,859	57,873
減価償却累計額	48,258	50,642
工具、器具及び備品（純額）	8,600	7,230
土地	18,491	19,942
建設仮勘定	2,282	6,317
有形固定資産合計	100,031	94,340
無形固定資産		
借地権	5,656	4,135
その他	1,851	² 3,039
無形固定資産合計	7,507	7,175
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 54,949	¹ 31,067
繰延税金資産	8,811	10,350
保険積立金	94,385	94,442
その他	¹ 5,643	¹ 8,037
貸倒引当金	679	1,092
投資その他の資産合計	163,110	142,805
固定資産合計	270,649	244,321
資産合計	680,490	607,669

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,080	27,924
短期借入金	28,235	22,824
未払法人税等	17,514	2,014
その他	29,371	18,656
流動負債合計	121,200	71,419
固定負債		
社債	5,100	5,000
長期借入金	2,980	10,160
退職給付引当金	22,554	22,943
役員退職慰労引当金	691	730
その他	8,081	7,917
固定負債合計	39,408	46,752
負債合計	160,608	118,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	415,569	433,698
自己株式	43,167	43,180
株主資本合計	506,085	524,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,308	695
為替換算調整勘定	6,515	35,893
評価・換算差額等合計	10,823	36,588
少数株主持分	2,973	1,885
純資産合計	519,881	489,497
負債純資産合計	680,490	607,669

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	357,919	283,436
売上原価	3 185,868	1, 3 155,894
売上総利益	172,050	127,541
販売費及び一般管理費	2, 3 84,404	2, 3 77,816
営業利益	87,645	49,725
営業外収益		
受取利息	5,307	4,284
受取配当金	588	388
保険配当金	408	386
補助金収入	909	-
その他	1,632	1,445
営業外収益合計	8,846	6,505
営業外費用		
支払利息	339	394
売上割引	370	245
為替差損	4,246	6,168
寄付金	735	180
その他	112	357
営業外費用合計	5,804	7,347
経常利益	90,688	48,883
特別利益		
固定資産売却益	4 164	4 135
投資有価証券売却益	197	32
貸倒引当金戻入額	29	-
受取和解金	166	-
受取補償金	157	-
その他	155	108
特別利益合計	871	276
特別損失		
過年度損益修正損	5 703	-
固定資産除売却損	6 403	-
固定資産除却損	-	6 166
投資有価証券売却損	24	68
投資有価証券評価損	1,713	3,365
減損損失	-	7 3,856
その他	65	498
特別損失合計	2,910	7,956
税金等調整前当期純利益	88,648	41,204
法人税、住民税及び事業税	32,789	10,952
過年度法人税等	1,142	-
法人税等調整額	1,493	4,218
法人税等合計	32,438	15,170
少数株主利益	225	55
当期純利益	55,985	25,978

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,005	61,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,005	61,005
資本剰余金		
前期末残高	72,678	72,677
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	72,677	72,677
利益剰余金		
前期末残高	367,543	415,569
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,230
当期純利益	55,985	25,978
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	629	384
当期変動額合計	48,025	18,129
当期末残高	415,569	433,698
自己株式		
前期末残高	254	43,167
当期変動額		
自己株式の取得	42,926	23
自己株式の処分	13	10
当期変動額合計	42,912	12
当期末残高	43,167	43,180
株主資本合計		
前期末残高	500,973	506,085
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,230
当期純利益	55,985	25,978
自己株式の取得	42,926	23
自己株式の処分	12	8
連結範囲の変動	629	384
当期変動額合計	5,112	18,116
当期末残高	506,085	524,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,629	4,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,320	5,003
当期変動額合計	7,320	5,003
当期末残高	4,308	695
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,710	6,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,195	42,408
当期変動額合計	15,195	42,408
当期末残高	6,515	35,893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,339	10,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,516	47,412
当期変動額合計	22,516	47,412
当期末残高	10,823	36,588
少数株主持分		
前期末残高	2,605	2,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	1,088
当期変動額合計	368	1,088
当期末残高	2,973	1,885
純資産合計		
前期末残高	536,917	519,881
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,230
当期純利益	55,985	25,978
自己株式の取得	42,926	23
自己株式の処分	12	8
連結範囲の変動	629	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,147	48,500
当期変動額合計	17,035	30,384
当期末残高	519,881	489,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,648	41,204
減価償却費	13,700	13,536
減損損失	-	3,856
貸倒引当金の増減額（ は減少）	140	318
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	50
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	400	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	154	549
受取利息及び受取配当金	5,895	4,673
支払利息	339	394
為替差損益（ は益）	1,197	1,369
持分法による投資損益（ は益）	47	-
投資有価証券売却損益（ は益）	197	36
投資有価証券評価損益（ は益）	1,713	3,365
売上債権の増減額（ は増加）	3,301	34,748
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,084	13,983
仕入債務の増減額（ は減少）	4,842	11,857
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,201	4,818
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,684	6,602
その他	1,020	0
小計	88,041	57,494
利息及び配当金の受取額	5,853	4,704
利息の支払額	302	435
法人税等の支払額	35,051	25,833
訴訟和解金の受取額	323	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,865	35,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,878	13,728
定期預金の払戻による収入	2,167	5,904
有価証券の取得による支出	8	920
有価証券の売却による収入	2,020	30
有形固定資産の取得による支出	20,131	17,573
投資有価証券の取得による支出	17,123	837
投資有価証券の売却による収入	8,673	1,124
貸付けによる支出	13	410
貸付金の回収による収入	14	213
保険積立金の積立による支出	6,774	10,507
保険積立金の払戻による収入	1,978	10,450
その他	1,110	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,964	27,381

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,088	930
長期借入れによる収入	2,100	9,255
長期借入金の返済による支出	2,194	6,517
社債の償還による支出	200	425
自己株式の取得による支出	42,926	-
配当金の支払額	8,585	8,228
その他	3	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,721	6,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,496	19,635
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,317	17,964
現金及び現金同等物の期首残高	144,714	136,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	191	1,283
現金及び現金同等物の期末残高	136,588	119,907

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SMCロシアは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 SMCブラジル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 35社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SMCブラジル及びAPテックは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 SMC広州、SMCチェコ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 32社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 APテック 当社が株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCブラジル他 33社)及び関連会社 1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 持分法適用非連結子会社であったAPテックは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMC広州他 31社)及び関連会社 1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SMC中国、SMC北京製造、SMCメキシコ及びSMCロシアの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、SMC中国、SMC北京製造、SMCメキシコ、SMCロシア及びSMCブラジルの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してあります。) b. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置・工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用してあります。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この会計処理に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として 5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。 また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ60,595百万円、6,777百万円、64,511百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、当連結会計年度から科目表示を明確にするため「固定資産除却損 166百万円」を区分掲記し、「固定資産売却損 15百万円」は金額が僅少であるため特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」のうち「固定資産除却損」は391百万円、「固定資産売却損」は12百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 19,324百万円</p> <p>投資その他の資産の その他(出資金) 1,286百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,862百万円</p> <p>投資その他の資産の その他(出資金) 2,217百万円</p>
<p>2 負ののれん</p> <p>固定負債のその他 150百万円</p>	<p>2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,707百万円</p> <p>負ののれん 425百万円</p> <hr/> <p>差引 1,282百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,481百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 28,791百万円</p> <p>賞与 6,378百万円</p> <p>退職給付費用 812百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 28,269百万円</p> <p>賞与 4,086百万円</p> <p>退職給付費用 1,062百万円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>16,646百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>15,303百万円</p>
<p>4 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却益の主なものは、建物の売却によるものであります。</p>
<p>5 過年度損益修正損は、当社と海外子会社との間の製品取引に関する移転価格についての相互協議の合意に伴う過年度取引価格の調整額であります。</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産売却損の主なものは、建物及び機械装置の売却によるものであります。</p> <p>また、固定資産除却損の主なものは、機械装置並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>6 固定資産除却損の主なものは、機械装置並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
7	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <td style="text-align: center;">東京都江東区及び神奈川県川崎市</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <td style="text-align: center;">営業倉庫</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <td style="text-align: center;">土地、借地権及び建物等</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">減 損 損 失</th> <td style="text-align: center;">3,856百万円</td> </tr> </thead> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失を判定しております。 上記資産グループについては、これらを保有する連結子会社の事業環境の悪化と著しい地価の下落が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、回収可能価額は、使用価値によって測定し、将来キャッシュ・フローを2.15%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	東京都江東区及び神奈川県川崎市	用 途	営業倉庫	種 類	土地、借地権及び建物等	減 損 損 失	3,856百万円
場 所	東京都江東区及び神奈川県川崎市								
用 途	営業倉庫								
種 類	土地、借地権及び建物等								
減 損 損 失	3,856百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式	普通株式	71,869,359	-	-	71,869,359
自己株式	普通株式	20,042	3,258,823	1,001	3,277,864

(注) 自己株式の増加3,258,823株は取締役会決議に基づく自己株式の市場買付3,255,900株及び単元未満株式の買取り2,923株によるものであり、自己株式の減少1,001株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	4,310	60	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	4,277	60	平成19年 9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,115	60	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式	普通株式	71,869,359	-	-	71,869,359
自己株式	普通株式	3,277,864	2,271	790	3,279,345

(注) 自己株式の増加2,271株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少790株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,115	60	平成20年 9 月30日	平成20年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,115	60	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	167,725百万円	現金及び預金勘定	154,613百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	31,943百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	35,516百万円
取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資等 (有価証券)	807百万円	取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資等 (有価証券)	810百万円
現金及び現金同等物	136,588百万円	現金及び現金同等物	119,907百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	228	125	102
工具、器具及び備品	119	66	53
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	16	10	5
合計	364	202	161

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	63百万円
1年超	98百万円
合計	161百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	82百万円
減価償却費相当額	82百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,448百万円
1年超	4,136百万円
合計	5,584百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,322百万円
1年超	3,922百万円
合計	5,244百万円

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債	-	-	-	855	855	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	855	855	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	8,224	16,182	7,958	2,551	4,155	1,603
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	10,206	11,394	1,188	4,065	4,298	232
小計	18,430	27,577	9,146	6,617	8,453	1,835
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	4,027	2,929	1,098	9,468	6,044	3,424
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	5,776	4,947	829	10,855	8,643	2,212
小計	9,804	7,876	1,927	20,324	14,687	5,636
合計	28,234	35,453	7,219	26,941	23,140	3,801

4 売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)売却額	10,694	1,150
(2)売却益の合計額	197	32
(3)売却損の合計額	44	77

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	144	144
非上場外国株式	21	70
非上場外国債券	5	3
MMFなど	849	810

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券	-	5	0	-	855	3	0	-
(2)その他	41	5,752	1,956	-	1,154	3,533	1,310	-
合計	41	5,757	1,956	-	2,010	3,536	1,310	-

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度 1,713百万円、当連結会計年度 3,365百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、外貨建固定金利の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権・債務の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を導入しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 取引の相手方が契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受できなくなるリスクであります。なお、取引の相手先は、信用力が高く国際的業務を行っている大手金融機関に限っており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内規程に基づいて取引を行っております。また、取引の残高を毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 日本円買 マレーシア リングgit売	233	-	233	0	-	-	-	-
	合計	233	-	233	0	-	-	-	-

(注) 1 時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	57,050	60,386
(2) 年金資産	33,618	31,785
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	23,431	28,600
(4) 未認識数理計算上の差異	1,319	5,989
(5) 未認識過去勤務債務	442	332
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	22,554	22,943

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用(注)1、2	2,764	3,074
(2) 利息費用	1,274	1,387
(3) 期待運用収益	1,007	1,003
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	157	300
(5) 過去勤務債務の費用処理額	110	110
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,763	3,649

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 なお、厚生年金基金制度の基本部分については給与基準で配分して おります。	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より費用処理することにして おります。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より、発生時の翌連結会計年度から 費用処理することにして おります。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,593	8,908
有価証券評価損	2,364	1,370
未払事業税・事業所税	1,137	-
未払費用	2,987	2,064
製品評価損	1,071	965
その他有価証券評価差額金	-	416
関係会社株式評価損	195	254
役員退職慰労引当金	321	269
貸倒引当金	178	327
たな卸資産等未実現利益	5,553	4,923
減損損失	5	1,547
その他	1,126	930
繰延税金資産小計	23,534	21,979
評価性引当額	-	1,855
繰延税金資産合計	23,534	20,123
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,935	9
資産圧縮積立金	3,143	3,243
その他	1,162	985
繰延税金負債合計	7,241	4,238
繰延税金資産の純額	16,293	15,885

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、下記の連結貸借対照表の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	11,619	9,379
固定資産 - 繰延税金資産	8,811	10,350
流動負債 - その他(繰延税金負債)	376	265
固定負債 - その他(繰延税金負債)	3,761	3,579

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
国内の法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
在外子会社等における法定実効税率差異による差異	4.3%	8.4%
交際費等永久に損金算入されない差異	0.6%	1.0%
過年度税金	-	1.9%
税額控除	-	5.8%
評価性引当額	-	6.7%
たな卸資産未実現損益消去に係る差異	-	2.1%
在外子会社留保利益からの配当見込額に係る差異	-	1.7%
その他	0.3%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	36.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動制御機器事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	167,456	46,690	65,682	69,523	8,566	357,919	-	357,919
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	95,233	632	881	26,575	160	123,484	(123,484)	-
計	262,690	47,322	66,564	96,099	8,727	481,403	(123,484)	357,919
営業費用	201,144	45,254	60,797	75,144	7,122	389,463	(119,190)	270,273
営業利益	61,545	2,068	5,766	20,954	1,604	91,939	(4,294)	87,645
資産	333,893	37,192	75,904	164,318	13,688	624,998	55,492	680,490

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	129,443	38,295	50,841	55,002	9,853	283,436	-	283,436
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	73,268	439	778	25,671	167	100,325	(100,325)	-
計	202,712	38,734	51,619	80,674	10,020	383,762	(100,325)	283,436
営業費用	169,991	37,409	50,201	66,879	9,117	333,599	(99,888)	233,710
営業利益	32,721	1,324	1,418	13,795	903	50,163	(437)	49,725
資産	328,600	41,655	57,211	157,111	13,629	598,209	9,460	607,669

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用で前連結会計年度 3,256百万円、当連結会計年度 2,502百万円であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産で、前連結会計年度 187,164百万円、当連結会計年度 157,580百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い日本地域の損益に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	46,567	68,293	71,635	10,526	197,023
連結売上高(百万円)					357,919
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	19.1	20.0	2.9	55.0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	36,868	53,509	58,320	10,516	159,215
連結売上高(百万円)					283,436
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	18.9	20.6	3.7	56.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス
- (3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SMAC (注)1	アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド	US \$ 4,193千	自動制御機器の製造・販売	直接所有 10.7		当社製品の販売及び原材料の仕入等	当社製品の販売	8	売掛金	2
								原材料の仕入	1,918	前渡金	101
								機械装置等の貸与	-	機械及び装置ほか	379
								倉庫賃借	73	前払費用 敷金及び保証金	10 70
								委託研究	103	-	-
								倉庫業務委託	114	未払金	8

(注)1 当社代表取締役会長高田芳行及び常務取締役高田芳樹の近親者に当たる個人が、議決権の 88.0%を所有しております。

2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料は、当社指定の仕様に基づく生産を委託しているものであり、仕入価格については、交渉のうえ決定しております。なお、仕入代金の一部は、前渡金として支払っております。
- (3) 機械装置等は、当社指定の仕様に基づく原材料の生産に使用していることから、無償貸与しております。
- (4) 倉庫の賃借料については、交渉のうえ決定しております。
- (5) 委託研究費については、当社の掲げた研究テーマごとに協議のうえ決定しております。
- (6) 倉庫業務に係る委託手数料については、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	ヘルマン・ベラコエチエ			当社取締役	(被所有) 0.0%	株式の取得	子会社株式の取得	246		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の取得価額は、従前の取引実績に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	7,536円04銭	1 株当たり純資産額	7,109円09銭
1 株当たり当期純利益金額	791円33銭	1 株当たり当期純利益金額	378円74銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	519,881	489,497
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,973	1,885
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,973)	(1,885)
普通株式に係る当期末の純資産額 (百万円)	516,908	487,612
1 株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の 普通株式の数 (千株)	68,591	68,590

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	55,985	25,978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	55,985	25,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,747	68,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
SMC(株)	2011年満期ユーロ円建 普通社債(注)2	平成13年 2月15日	5,000	5,000	年2.15	なし	平成23年 2月15日
日本機材(株)	第6回無担保社債	平成17年 7月11日	400	-	年1.5	なし	平成20年 7月11日
制御機材(株)	第2回無担保社債	平成17年 7月11日	25	-	年0.4	なし	平成20年 7月11日
同上	第3回無担保社債	平成18年 8月25日	100	100 (100)	年1.6	なし	平成21年 8月25日
合計		-	5,525	5,100 (100)	-	-	-

(注)1 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	5,000	-	-	-

2 2011年満期ユーロ円建普通社債(逆デュアルカレンシー債)の利率は、固定為替レート(1米ドル=115.72円)による本社債の額面金額相当額に対して2.15%であります。なお、同社債の金利については、金利スワップを行っており、実際に当社が支払う金利は、6ヵ月円LIBOR+0.23%であります。

3 当期末残高の内書は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,960	21,030	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,275	1,794	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	2,980	10,160	1.7	平成22年5月24日～ 平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 固定負債のその他(預り保証金)	4,115	4,273	1.3	-
合計	35,330	37,258	-	-

(注)1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,890	934	940	395

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	第 2 四半期 自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	第 3 四半期 自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	第 4 四半期 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	90,068	85,378	65,109	42,880
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	25,229	16,404	7,447	7,877
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	16,523	11,152	4,317	6,015
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	240.89	162.59	62.94	87.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,827	39,304
受取手形	19,574	10,800
売掛金	53,724	34,998
有価証券	849	1,965
製品	25,507	-
商品及び製品	-	26,393
仕掛品	2,622	1,507
原材料	43,833	-
貯蔵品	806	-
原材料及び貯蔵品	-	51,137
前渡金	185	301
前払費用	67	21
繰延税金資産	5,229	3,404
関係会社短期貸付金	1,400	1,193
未収入金	5,010	10,026
その他	2,006	1,394
貸倒引当金	327	572
流動資産合計	217,316	181,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,538	36,532
減価償却累計額	19,103	20,309
建物（純額）	16,434	16,223
構築物	1,996	2,011
減価償却累計額	1,497	1,550
構築物（純額）	499	460
機械及び装置	44,090	44,001
減価償却累計額	33,816	34,663
機械及び装置（純額）	10,273	9,337
車両運搬具	609	608
減価償却累計額	505	528
車両運搬具（純額）	103	79
工具、器具及び備品	44,938	46,810
減価償却累計額	39,934	42,848
工具、器具及び備品（純額）	5,004	3,962
土地	9,195	11,393
建設仮勘定	1,759	900
有形固定資産合計	43,271	42,358
無形固定資産		
特許権	9	8
ソフトウェア	1,171	1,126
その他	83	82
無形固定資産合計	1,264	1,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,866	21,720
関係会社株式	64,713	72,233
出資金	1	1
関係会社出資金	39,250	45,150
破産更生債権等	813	485
長期前払費用	228	392
繰延税金資産	8,454	9,949
敷金及び保証金	1,120	1,117
保険積立金	94,339	94,391
その他	126	1,561
貸倒引当金	593	393
投資その他の資産合計	243,320	246,607
固定資産合計	287,856	290,184
資産合計	505,172	472,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	255	23
買掛金	45,983	27,593
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	5,655	700
未払金	3,497	1,611
未払法人税等	12,600	-
未払消費税等	199	-
未払費用	9,346	6,746
預り金	538	191
設備関係支払手形	210	-
設備関係未払金	3,506	1,728
その他	22	20
流動負債合計	101,814	58,613
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,200	7,155
退職給付引当金	21,177	21,807
役員退職慰労引当金	508	530
長期預り保証金	4,070	4,234
固定負債合計	32,957	38,728
負債合計	134,771	97,341

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金	72,576	72,576
資本剰余金合計	72,576	72,576
利益剰余金		
利益準備金	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金	161	144
資産圧縮積立金	30	149
配当準備積立金	1,270	-
別途積立金	215,250	250,250
繰越利益剰余金	43,676	19,146
利益剰余金合計	275,638	284,941
自己株式	43,167	43,180
株主資本合計	366,052	375,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,348	624
評価・換算差額等合計	4,348	624
純資産合計	370,401	374,718
負債純資産合計	505,172	472,060

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10, 11 242,824	10 185,813
売上原価		
製品期首たな卸高	27,004	25,507
当期製品製造原価	2, 11 155,596	2 130,917
合計	182,600	156,424
製品他勘定振替高	3 1,147	3 427
製品期末たな卸高	25,507	1 26,393
製品売上原価	155,946	129,603
売上総利益	86,877	56,209
販売費及び一般管理費	2, 4 29,912	2, 4 25,847
営業利益	56,965	30,361
営業外収益		
受取利息	1,533	930
受取配当金	10 6,561	10 5,399
保険配当金	408	378
補助金収入	909	-
その他	1,036	1,064
営業外収益合計	10,449	7,773
営業外費用		
支払利息	223	266
社債利息	55	59
売上割引	202	164
有価証券売却損	19	-
為替差損	2,230	4,266
寄付金	735	180
その他	9	6
営業外費用合計	3,475	4,943
経常利益	63,939	33,191
特別利益		
過年度損益修正益	8 5,564	-
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	197	32
貸倒引当金戻入額	58	137
受取和解金	166	-
受取補償金	157	-
その他	-	0
特別利益合計	6,144	169
特別損失		
固定資産売却損	6 5	-
固定資産除却損	7 340	7 131
投資有価証券売却損	24	38
投資有価証券評価損	1,631	2,965
関係会社株式評価損	-	2,472
その他	12	188
特別損失合計	2,016	5,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益	68,068	27,564
法人税、住民税及び事業税	23,616	6,383
過年度法人税等	9 2,477	-
法人税等調整額	1,577	3,645
法人税等合計	24,516	10,028
当期純利益	43,552	17,536

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	106,976	68.8	86,204	66.0
労務費		33,936	21.8	30,560	23.4
経費		14,572	9.4	13,861	10.6
当期総製造費用		155,485	100.0	130,626	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,189		2,622	
合計		158,675		133,248	
期末仕掛品たな卸高		2,622		1,507	
他勘定振替高	2	457		823	
当期製品製造原価		155,596		130,917	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
減価償却費	7,119	7,019
支払手数料	2,647	2,171

2 内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産	48	29
試作費	65	135
海外子会社生産設備	-	560
その他	343	98
計	457	823

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,005	61,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	72,576	72,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,576	72,576
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	72,576	72,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	72,576	72,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,251	15,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	208	161
当期変動額		
特別償却準備金の積立	13	22
特別償却準備金の取崩	61	39
当期変動額合計	47	16
当期末残高	161	144
資産圧縮積立金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	-	119
当期変動額合計	-	119
当期末残高	30	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	1,220	1,270
当期変動額		
配当準備積立金の積立	50	-
配当準備積立金の取崩	-	1,270
当期変動額合計	50	1,270
当期末残高	1,270	-
別途積立金		
前期末残高	186,250	215,250
当期変動額		
別途積立金の積立	29,000	35,000
当期変動額合計	29,000	35,000
当期末残高	215,250	250,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,715	43,676
当期変動額		
特別償却準備金の積立	13	22
特別償却準備金の取崩	61	39
資産圧縮積立金の積立	-	119
配当準備積立金の積立	50	-
配当準備積立金の取崩	-	1,270
別途積立金の積立	29,000	35,000
剰余金の配当	8,588	8,230
当期純利益	43,552	17,536
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	5,960	24,529
当期末残高	43,676	19,146
利益剰余金合計		
前期末残高	240,676	275,638
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の積立	-	-
配当準備積立金の積立	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	8,588	8,230
当期純利益	43,552	17,536
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	34,962	9,303
当期末残高	275,638	284,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	254	43,167
当期変動額		
自己株式の取得	42,926	23
自己株式の処分	13	10
当期変動額合計	42,912	12
当期末残高	43,167	43,180
株主資本合計		
前期末残高	374,003	366,052
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,230
当期純利益	43,552	17,536
自己株式の取得	42,926	23
自己株式の処分	12	8
当期変動額合計	7,950	9,290
当期末残高	366,052	375,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,487	4,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,139	4,972
当期変動額合計	7,139	4,972
当期末残高	4,348	624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,487	4,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,139	4,972
当期変動額合計	7,139	4,972
当期末残高	4,348	624
純資産合計		
前期末残高	385,491	370,401
当期変動額		
剰余金の配当	8,588	8,230
当期純利益	43,552	17,536
自己株式の取得	42,926	23
自己株式の処分	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,139	4,972
当期変動額合計	15,090	4,317
当期末残高	370,401	374,718

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法によってお ります。	主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定)によっ ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 この変更に伴う損益への影響は軽 微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置・工具、器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽 微であります。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この会計処理に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。 また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高22百万円)は、当事業年度において負債・純資産合計の100分の1以下になったこと及び今後の発生が僅少と見込まれることから「支払手形」に含めて表示することにいたしました。
	(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期 0百万円)及び「固定資産売却損」(当期 0百万円)は、金額が僅少であること及び今後の発生が僅少と見込まれることから、特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形 5,097百万円 売掛金 37,694百万円	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 32,276百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 306百万円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 15,807百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 14,192百万円
3 他勘定振替高の内訳 サンプル 102百万円 試作費 205百万円 固定資産 4百万円 展示品等 834百万円 計 1,147百万円	3 他勘定振替高の内訳 サンプル 68百万円 試作費 107百万円 固定資産 66百万円 展示品等 184百万円 計 427百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内容 (1) 販売費に属する費用のおおよその割合 64% (2) 一般管理費に属する費用のおおよその割合 36% (3) 主要な費目及び金額 販売手数料 1,688百万円 運賃及び荷造費 2,611百万円 配送費 2,254百万円 給料及び手当 5,137百万円 賞与 3,644百万円 退職給付費用 581百万円 支払手数料 1,680百万円 減価償却費 227百万円 研究開発費 5,953百万円	4 販売費及び一般管理費の主な内容 (1) 販売費に属する費用のおおよその割合 64% (2) 一般管理費に属する費用のおおよその割合 36% (3) 主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 2,249百万円 配送費 2,040百万円 給料及び手当 5,278百万円 賞与 2,535百万円 退職給付費用 763百万円 減価償却費 246百万円 研究開発費 4,902百万円
5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具他 0百万円	5
6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置他 5百万円	6
7 固定資産除却損の内訳 建物 64百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 171百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 102百万円 計 340百万円	7 固定資産除却損の内訳 建物 13百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 66百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 50百万円 計 131百万円
8 過年度損益修正益 過年度損益修正益5,564百万円は、当社と海外子会社との間の製品取引に関する移転価格について、相互協議の合意が成立し、過年度取引価格の調整額を海外子会社から受領したものであります。	8

<p>9 過年度法人税等</p> <p>過年度法人税等2,477百万円は、当社と海外子会社との間の製品取引に関する移転価格について、相互協議の合意が成立したことに伴う納付税額であります。</p>	<p>9</p>
---	----------

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
10 関係会社との取引高		10 関係会社との取引高	
売上高	120,197百万円	売上高	93,665百万円
受取配当金	6,014百万円	受取配当金	5,014百万円
11 取扱い商品の多様化により製品と商品との区分が 困難なため、区分掲記しないことにいたしました。		11	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	20,042	3,258,823	1,001	3,277,864

(注) 自己株式の増加3,258,823株は取締役会決議に基づく市場買付 3,255,900株及び単元未満株式の買取り2,923株によるものであり、自己株式の減少1,001株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,277,864	2,271	790	3,279,345

(注) 自己株式の増加2,271株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少790株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	54	29	24
車両運搬具	74	38	35
合計	128	68	60

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

経過リース料期末残高相当額

1年内	21百万円
1年超	39百万円
合計	60百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24百万円
減価償却費相当額	24百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	463百万円
1年超	3,128百万円
合計	3,592百万円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	463百万円
1年超	2,665百万円
合計	3,128百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,471	8,723
有価証券評価損	2,364	1,339
未払事業税、事業所税	1,108	-
未払費用	2,800	2,047
製品評価損	634	495
その他有価証券評価差額金	-	416
関係会社株式評価損	195	1,184
役員退職慰労引当金	203	212
貸倒引当金	205	309
減損損失	5	5
一括償却資産	94	82
その他	627	638
繰延税金資産小計	16,710	15,454
評価性引当額	-	1,905
繰延税金資産合計	16,710	13,549
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,898	-
特別償却準備金	107	96
資産圧縮積立金	-	99
その他	20	-
繰延税金負債合計	3,026	196
繰延税金資産の純額	13,683	13,353

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない差異	0.1%	0.2%
住民税均等割等	0.1%	0.3%
税額控除	4.0%	8.7%
過年度法人税等	-	1.5%
評価性引当額	-	6.9%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	36.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,400円10銭	1株当たり純資産額	5,463円16銭
1株当たり当期純利益金額	615円59銭	1株当たり当期純利益金額	255円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	370,401	374,718
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	370,401	374,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	68,591	68,590

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	43,552	17,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,552	17,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,747	68,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)T & Dホールディングス	1,725,900	4,064
		(株)りそなホールディングス	920,200	1,205
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	708
		(株)日伝	242,056	666
		日特エンジニアリング(株)	1,285,500	438
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	398
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	106,400	362
		(株)N a I T O	154,700	266
		神鋼電機(株)	1,054,000	228
		平田機工(株)	500,000	203
		その他78銘柄	10,848,612	1,391
		小計		21,443,368
計		21,443,368	9,934	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 T & Dアセットマネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	810,373,928	810	
		日興アセットマネジメント(株) グローバルボンド・カレンシー2004-9	50,000	472	
		日興・グローバルカレンシーファンド 0405	50,000	421	
		野村アセット・マネジメント(株) 経営改革オープン	50,000	172	
		三井住友アセットマネジメント(株) システムリバランスオープン	10,000	43	
		国際投信投資顧問(株) ポジタシステムオープン	5,000	22	
		大和証券投資信託委託(株) ファンドABC	5,000	17	
		みずほ投信投資顧問(株) ストックインデックスオープン225	3,000	6	
		小計		-	1,965
		投資有価証券	その他有価証券	証券投信信託受益証券 クレディ・スイス投信(株) クレディスイスG T A Aファンド	470,000
日興アセットマネジメント(株) 日興-Lプラス2002-10 B	100,000			1,007	
日興-Lプラス2003-03 B	100,000			1,007	
日興-Lプラス2002-10 C	100,000			1,006	
J P・モルガン・フレミング・ アセット・マネージメント・ジャパン(株) J Fアジア・成長株・ファンド	63,923			512	
日興アセットマネジメント(株) 日興-Lプラス2003-10	50,000			499	
ソシエテ ジェネラル アセット マネージメント(株) りそなT O P I Xオープン	67,088			484	
日興アセットマネジメント(株) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	90,500			480	
大和証券投資信託委託(株) りそな世界資産分散ファンド	104,960			475	
メロン・グローバル・インベストメンツ・ ジャパン(株) 野村メロン先進国ABCファンドオープン	50,000			452	
その他 8 銘柄	323,649			1,314	

		小計	-	11,786
	計		-	13,751

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,538	1,048	53	36,532	20,309	1,246	16,223
構築物	1,996	21	7	2,011	1,550	60	460
機械及び装置	44,090	1,303	1,392	44,001	34,663	2,126	9,337
車両運搬具	609	46	46	608	528	68	79
工具、器具及び備品	44,938	3,172	1,300	46,810	42,848	4,143	3,962
土地	9,195	2,200	2	11,393	-	-	11,393
建設仮勘定	1,759	3,141	4,000	900	-	-	900
有形固定資産計	138,128	10,935	6,804	142,259	99,900	7,644	42,358
無形固定資産							
特許権	-	-	-	12	4	1	8
ソフトウェア	-	-	-	2,210	1,083	512	1,126
その他	-	-	-	98	15	0	82
無形固定資産計	-	-	-	2,320	1,102	514	1,218
長期前払費用	346	281	45	582	189	117	392
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：遠野工場2号棟ほか

機械及び装置：工作機械・組立機械ほか

工具、器具及び備品：金型・試験機器・測定機器ほか

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	921	373	0	327	966
役員退職慰労引当金	508	36	14	-	530

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	147
普通預金	34,869
外貨普通預金	3,109
外貨定期預金	1,170
別段預金	1
小計	39,298
合計	39,304

受取手形

相手先	金額(百万円)
日本機材(株)	2,113
制御機材(株)	1,369
中部焼結販売(株)	584
内外テック(株)	382
伸栄産業(株)	356
その他	5,994
合計	10,800

期日別内訳

期日	金額(百万円)
4月満期	4,075
5月 "	3,097
6月 "	2,685
7月 "	795
8月 "	143
9月 "	1
合計	10,800

売掛金

相手先	金額(百万円)
SMC アメリカ	5,399
SMC 韓国	5,328
SMC 中国	3,484
SMC ブラジル	1,435
SMC イタリア	1,407
その他	17,943
合計	34,998

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
53,724	191,380	210,106	34,998	85.7	84.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
方向制御機器	8,312
駆動機器	7,091
空気圧補助機器	10,079
工業用フィルタ	128
その他	781
合計	26,393

仕掛品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	802
駆動機器	176
空気圧補助機器	234
工業用フィルタ	243
その他	50
合計	1,507

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	金属素材	2,384
	機械加工品	47,503
	その他	373
	小計	50,261
貯蔵品	消耗治工具	134
	梱包材料	141
	その他	599
	小計	875
合計		51,137

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMC アメリカ	15,795
AP テック	6,819
SMC ブラジル	5,416
SMC 韓国	4,563
SMC イタリア	4,030
その他	35,608
合計	72,233

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
SMC 北京製造	25,000
SMC 中国	18,000
SMC 広州	2,150
合計	45,150

保険積立金

内訳	金額(百万円)
退職年金保険料積立金	94,335
その他	55
合計	94,391

支払手形

相手先	金額(百万円)
不二輸送機工業(株)	10
(株)ランカー	9
(株)染宮製作所	1
共栄電子測器(株)	0
(株)大塚商会	0
合計	23

期日別内訳

期日	金額(百万円)
4月満期	9
5月 "	2
6月 "	10
7月 "	-
8月 "	0
合計	23

買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	22,236
SMC 中国	702
SMC 北京製造	458
(株)阪上製作所	428
大日本印刷(株)	400
その他	3,365
合計	27,593

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金残高は、決済業務の合理化のためのファクタリング契約に基づき、当社の取引先が当社への売上債権を同社に譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページ http://www.smcworld.com/ir.htm への掲載)により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、株主の皆様は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行されたことに伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式に関する手続は、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことになっております。
- ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が事務を取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度 自平成19年4月1日 第49期) 至平成20年3月31日)	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

	平成20年8月21日 関東財務局長に提出
第48期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。	平成20年8月21日 関東財務局長に提出
第49期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。	

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
(第50期第2四半期 自平成20年7月1日 自平成20年9月30日)	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(第50期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

	平成21年5月27日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月13日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている S M C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、S M C 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている S M C 株式会社の平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成21年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。